



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	123,934	125.5	6,889	132.5	5,235	96.1	2,854	23.0
2023年3月期	54,953	20.7	2,963	△3.5	2,669	△13.1	2,321	△8.1

(注) 包括利益 2024年3月期 3,656百万円 (78.3%) 2023年3月期 2,051百万円 (△44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	50.89	50.55	15.7	5.5	5.6
2023年3月期	42.88	42.61	14.7	5.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 15百万円 2023年3月期 △31百万円

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	137,578	23,125	14.2	346.96
2023年3月期	51,203	17,287	33.0	301.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,558百万円 2023年3月期 16,872百万円

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,287	△6,364	10,873	16,224
2023年3月期	△3,517	△840	7,045	9,512

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00	741	31.9	4.5
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	984	34.5	5.4
	—	11.00	—	13.00	24.00		30.1	

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期末以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	147.7	10,300	49.5	8,400	60.5	4,500	57.6	79.83

- （注）1. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は2,963百万円、経常利益は2,669百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,321百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Autopact Pty Ltd

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	64,955,580株	2023年3月期	64,551,120株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,583,772株	2023年3月期	8,583,580株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,097,044株	2023年3月期	54,144,560株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

- （4）配当の状況

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし当面は連結配当性向30%程度を目安とする方針であり、2024年3月期の期末配当については、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の内、安定的な事業収益からの株主還元を考慮して1株当たり配当金を決定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

- （1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,266	8.6	137	△27.7	△166	—	△41	—
2023年3月期	1,165	△4.9	189	△11.8	154	△32.1	201	△41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△0.75	—
2023年3月期	3.72	3.70

- （注）1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

- （2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,792	6,674	10.6	118.40
2023年3月期	30,875	7,502	24.3	134.05

（参考）自己資本 2024年3月期 6,674百万円 2023年3月期 7,502百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米を中心にインフレもピークアウトしたとみられ、長らく続いた金融引き締め政策の転換も予想される一方で、ウクライナを始めとする地政学リスクの継続など、世界経済の不確実性が高い状況は続いています。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドや今後の成長市場と位置付けるオーストラリアにおいては、いずれにおいても、欧米同様にインフレの鈍化は見られるものの、物価高と金利高の共存状態が長期化しています。また、欧米等の主要国景気や最大輸出国である中国経済を巡る不透明感の高まりもあり、全体的に弱含みの様相です。そのような経済環境下において、ニュージーランドの中古自動車市場は、前年度の断続的な政策金利の上昇により生じた市中の在庫調整局面からの反動やコロナ禍後の移民流入増などの影響もあり、同期間での中古自動車輸入数量は、前連結会計年度を上回る水準で推移しました。

このような環境下、ニュージーランドにおける当社グループの事業では、近年の市場シェア拡大を背景に、中古自動車の需要を引き続き確りと捉えて成約台数は順調に推移しております。一方、前期から続くオセアニア向け中古自動車輸送の船腹不足や港湾荷混みは完全な解消には至っていませんが、当社グループでは輸送手段に工夫を重ねた結果、成約済み未船積み車両の船積みが相応に進み、貿易セグメントの㈱日貿における当連結会計年度輸出版売台数は前年同期比46.9%増の65,037台を記録しました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては㈱日貿での輸出台数増加等の影響を受け、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が54,002台と前年同期比51.9%増加しました。サービスセグメントにおいては、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedで販売台数は前年同期比で10.0%増加したものの、販売単価は前年同期を下回ったため、同社の売上高は前年同期比で減収となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積み前検査数量が83,295台と前年同期比36.0%増となり、他地域向けの検査数量増加とあわせて前年同期比で増収となりました。当連結会計年度より重要性が増したため新設したオーストラリアセグメントにおいては、Dolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて日本からの輸出台数が前年同期比で16.8%増加し、また、第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltdの売上も寄与して前年同期比で大幅増収となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,239億34百万円（前年同期比125.5%増）、営業利益68億89百万円（同132.5%増）、経常利益52億35百万円（同96.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億54百万円（同23.0%増）となりました。

なお、2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この見直し反映後の前連結会計年度の数値に基づき前年同期比較を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数は増加した一方、仕入価格高騰の鎮静化にともない販売単価は低下しました。この結果、売上高555億36百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益21億56百万円（同62.9%増）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は増加し、輸送単価も上昇したため、売上高は125億57百万円（前年同期比67.3%増）、セグメント利益は15億99百万円（同115.6%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの売上減少を、自動車ローン業務を担うAuto Finance Direct Limitedでの金利収入増加等でカバーし、売上高は107億11百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益7億87百万円（同90.2%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積み前検査数量が増加し、他地域向け検査数量も増加したため、売上高61億99百万円（前年同期比48.2%増）、セグメント利益11億95百万円（同211.9%増）となりました。

(オーストラリア)

オーストラリアでは、前述のようにDolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて輸送台数は前年同期比で増加し、また、第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したAutopact Pty Ltdが売上の増加に寄与しました。一方で、のれん等の償却費負担が増加したため、売上高は499億40百万円（前年同期比1,914.0%増）、セグメント利益は12億75百万円（同1,137.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ105.9%増加し、907億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が67億17百万円、売掛金及び契約資産が99億92百万円、棚卸資産が255億32百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ555.7%増加し、468億67百万円となりました。これは主に有形固定資産が164億1百万円、のれんが211億41百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ168.7%増加し、1,375億78百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ253.7%増加し、991億5百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したため、598億93百万円、買掛金が23億41百万円、有給休暇引当金が16億90百万円増加したことによるものです。短期借入金増加の内、230億円は、Autopact Pty Ltd買収によるブリッジローンであり、追って財務諸表の健全化を考慮した調達に切り替えていくものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ160.2%増加し、153億47百万円となりました。これは主に長期リース債務が100億96百万円、その他固定負債が3億18百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ237.5%増加し、1,144億53百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ33.8%増加し、231億25百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が20億8百万円、為替換算調整勘定が6億15百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて67億12百万円増加（前年同期比70.6%増加）し、162億24百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は22億87百万円（前年同期は35億17百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億28百万円、棚卸資産の減少31億73百万円、減価償却費15億7百万円等の増加要因があった一方で、事業活動の拡大に伴う売上債権の増加52億88百万円及び販売金融債権の増加18億84百万円や、法人税等の支払い10億92百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は63億64百万円（前年同期は8億40百万円の減少）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出55億21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は108億73百万円（前年同期は70億45百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50億92百万円等による減少要因があったものの、短期借入金の純増額126億60百万円、長期借入金による収入43億2百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、従前より戦略的市場と位置付けてきましたオーストラリアにおける新たな事業モデルの大幅な拡充もあり、業績の観点からも大きな飛躍を予想しております。

従前からのニュージーランドを中核市場とする日本からの中古車輸出を起点とする事業については、同国における高位の市場シェアを維持しつつ、同国以外の市場への販路拡大も推進し、一層の収益力強化を図ってまいります。また、オーストラリアでは、2024年3月期後半において当社グループ子会社となったAutopact Pty Ltdや2024年5月に買収完了により子会社となったAutocare Services Pty Ltdといった新たなグループ会社の加入により、同国における収益は格段に規模拡大が図られる見込みです。

上記のようなオーストラリアにおける新たな事業体制も含め、当該事業体制が有機的一体として機能する新たな事業モデル構築のために必要な投資やグループ内連携強化を図りつつ、経営資源の利用効率向上も推進し、持続可能な成長と投下資本に対する十分な利益確保体制の構築に努めてまいります。

以上より、2025年3月期通期の業績につきましては、売上高3,070億円（前期比147.7%増）営業利益103億円（前期比49.5%増）、経常利益84億円（前期比60.5%増）、親会社株主に属する当期純利益45億円（前期比57.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであって、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,512	16,229
売掛金及び契約資産	11,765	21,757
販売金融債権	8,790	11,434
棚卸資産	7,638	33,171
短期貸付金	3,225	3,446
その他	3,237	4,859
貸倒引当金	△114	△188
流動資産合計	44,055	90,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,492	2,206
機械装置及び運搬具（純額）	187	2,004
土地	738	1,212
リース資産（純額）	630	12,352
その他（純額）	180	1,856
有形固定資産合計	3,229	19,631
無形固定資産		
のれん	1,291	22,433
その他	1,728	3,170
無形固定資産合計	3,019	25,603
投資その他の資産		
投資有価証券	273	317
繰延税金資産	296	682
その他	393	648
貸倒引当金	△64	△17
投資その他の資産合計	898	1,631
固定資産合計	7,147	46,867
資産合計	51,203	137,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726	3,068
短期借入金	22,913	82,807
1年内返済予定の長期借入金	1,959	2,522
未払法人税等	343	694
賞与引当金	138	173
有給休暇引当金	116	1,807
その他	1,819	8,031
流動負債合計	28,017	99,105
固定負債		
長期借入金	4,591	3,284
繰延税金負債	485	799
退職給付に係る負債	231	257
リース債務	537	10,634
その他	53	371
固定負債合計	5,899	15,347
負債合計	33,916	114,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	479
資本剰余金	2,485	2,521
利益剰余金	14,244	16,253
自己株式	△741	△741
株主資本合計	16,440	18,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431	1,046
その他の包括利益累計額合計	431	1,046
非支配株主持分	415	3,566
純資産合計	17,287	23,125
負債純資産合計	51,203	137,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,953	123,934
売上原価	46,837	103,511
売上総利益	8,116	20,422
販売費及び一般管理費	5,152	13,533
営業利益	2,963	6,889
営業外収益		
受取利息	112	237
持分法による投資利益	—	15
保険解約返戻金	60	5
その他	49	194
営業外収益合計	222	452
営業外費用		
支払利息	209	1,124
支払手数料	53	325
為替差損	210	638
持分法による投資損失	31	—
その他	12	19
営業外費用合計	517	2,106
経常利益	2,669	5,235
特別利益		
段階取得に係る差益	557	—
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	564	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	9
減損損失	0	—
特別損失合計	3	9
税金等調整前当期純利益	3,229	5,228
法人税、住民税及び事業税	902	2,044
法人税等調整額	△6	76
法人税等合計	895	2,121
当期純利益	2,334	3,107
非支配株主に帰属する当期純利益	13	252
親会社株主に帰属する当期純利益	2,321	2,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,334	3,107
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△283	527
持分法適用会社に対する持分相当額	0	22
その他の包括利益合計	△283	549
包括利益	2,051	3,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,039	3,470
非支配株主に係る包括利益	11	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	437	1,880	12,707	△1,086	13,938
当期変動額					
新株の発行	14	14	—	—	29
剰余金の配当	—	—	△687	—	△687
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,321	—	2,321
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	590	—	345	935
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	—	△96	—	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14	604	1,537	345	2,502
当期末残高	452	2,485	14,244	△741	16,440

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713	713	—	14,651
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	29
剰余金の配当	—	—	—	△687
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,321
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	935
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	—	—	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282	△282	415	132
当期変動額合計	△282	△282	415	2,635
当期末残高	431	431	415	17,287

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	2,485	14,244	△741	16,440
当期変動額					
新株の発行	26	26	—	—	53
剰余金の配当	—	—	△840	—	△840
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,854	—	2,854
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	△6	—	△6
その他	—	8	—	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	26	35	2,008	△0	2,071
当期末残高	479	2,521	16,253	△741	18,512

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431	431	415	17,287
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	53
剰余金の配当	—	—	—	△840
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,854
自己株式の取得	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	△6
その他	—	—	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615	615	3,151	3,766
当期変動額合計	615	615	3,151	5,838
当期末残高	1,046	1,046	3,566	23,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,229	5,228
減価償却費	540	1,507
減損損失	0	—
のれん償却額	108	605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△29
受取利息及び受取配当金	△113	△238
支払利息	209	1,124
為替差損益 (△は益)	4	31
持分法による投資損益 (△は益)	31	△15
段階取得に係る差損益 (△は益)	△557	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	6
保険解約返戻金	△60	△5
株式交付費	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△437	△5,288
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△2,128	△1,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,805	3,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	649
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△405	△934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△923	696
その他	44	△449
小計	△2,380	4,176
利息及び配当金の受取額	148	289
利息の支払額	△137	△1,091
保険解約返戻金の受取額	120	5
法人税等の支払額	△1,268	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,517	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	422	△4
有形固定資産の取得による支出	△216	△860
有形固定資産の売却による収入	17	399
無形固定資産の取得による支出	△88	△201
投資有価証券の取得による支出	—	△100
事業譲受による支出	△14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△408	△5,521
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△551	—
長期貸付金の回収による収入	—	17
その他	△0	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△6,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,172	12,660
長期借入れによる収入	3,600	4,302
長期借入金の返済による支出	△1,634	△5,092
株式の発行による収入	29	53
リース債務の返済による支出	—	△421
自己株式の売却による収入	929	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△687	△839
非支配株主への配当金の支払額	△142	△28
その他	△221	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,045	10,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,601	6,660
現金及び現金同等物の期首残高	6,911	9,512
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	51
現金及び現金同等物の期末残高	9,512	16,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Autopact Pty Ltd を株式取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、Auto Trader Media Group Ltd の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「有給休暇引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,935百万円は、「有給休暇引当金」116百万円、「その他」1,819百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,030百万円は、会計処理の確定により646百万円減少し、1,383百万円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんは584百万円減少し、無形固定資産のその他は1,412百万円、繰延税金負債は423百万円、利益剰余金は8百万円、非支配株主持分は395百万円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しており、また、法人税等調整額が22百万円減少、非支配株主に帰属する当期純利益が20百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が8百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しております。

すなわち、バリューチェーンの川上に位置する「貿易」セグメント、次の段階にポジションを置く「物流」セグメント、「サービス」セグメント、「検査」セグメント及び「オーストラリア」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「貿易」、「物流」、「サービス」及び「検査」の4区分としておりましたが、オーストラリアモデルに基づく事業推進を行う体制が整い、今後オーストラリアでの事業の重要性が高まることから、オーストラリア事業を1つの報告セグメントとして独立させ、「貿易」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「オーストラリア」の5区分に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	32,956	6,415	10,265	2,836	2,479	54,953	—	54,953
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,703	1,089	101	1,347	—	8,241	1,263	9,505
計	38,659	7,505	10,367	4,184	2,479	63,195	1,263	64,458
セグメント利益	1,323	741	414	383	103	2,965	274	3,240
セグメント資産	20,252	3,242	16,054	3,445	7,101	50,096	37,734	87,831
その他の項目								
減価償却費	13	17	108	266	101	507	32	540
持分法適用会 社への投資額 のれんの償却 額	—	—	—	—	207	207	—	207
有形固定資産 の増加額	4	30	65	321	1	423	3	427

(注) 1. 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	49,021	10,061	10,610	4,300	49,940	123,934	—	123,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,515	2,496	100	1,899	—	11,011	2,640	13,652
計	55,536	12,557	10,711	6,199	49,940	134,946	2,640	137,587
セグメント利益	2,156	1,599	787	1,195	1,275	7,014	1,371	8,386
セグメント資産	21,548	4,004	19,578	5,199	85,548	135,879	71,032	206,912
その他の項目								
減価償却費	5	24	100	262	1,080	1,474	32	1,507
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	230	230	—	230
のれんの償却 額	—	—	24	—	580	605	—	605
有形固定資産 の増加額	40	106	20	134	775	1,078	9	1,087

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,195	134,946
「その他」の区分の売上	1,263	2,640
セグメント間取引消去	△ 9,505	△ 13,652
連結財務諸表の売上高	54,953	123,934

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,965	7,014
「その他」の区分の利益	274	1,371
調整額 (注)	△ 276	△ 1,497
連結財務諸表の営業利益	2,963	6,889

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,096	135,879
「その他」の区分の資産	37,734	71,032
調整額 (注)	△ 36,634	△ 69,333
連結財務諸表の資産合計	51,197	137,578

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	507	1,474	32	32	—	—	540	1,507
持分法適用会社への投資額	207	230	—	—	—	—	207	230

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	301.46円	346.96円
1株当たり当期純利益	42.88円	50.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.61円	50.55円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,321	2,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,321	2,854
普通株式の期中平均株式数(株)	54,144,560	56,097,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	336,144	376,820
(うち新株予約権(株))	(336,144)	(376,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、以下の通り、オーストラリアの自動車総合物流会社 Autocare Services Pty Ltd(以下、Autocare社)の株式100%を、当社の100%子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltdが取得する株式取得契約の締結について決議し、2024年5月1日に株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称: Autocare Services Pty Ltd

事業の内容: オーストラリアにおける総合自動車物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画において重点戦略国であるオーストラリアにおける「オーストラリアモデルの構築」を掲げております。

オーストラリアの自動車の供給は、100%輸入に依存する中、その広大な国土において車両輸送は自動車業界ビジネスにおいて必要不可欠な役割を担っております。Autocare社はオーストラリア最大級の自動車総合物流企業です。オーストラリアの全ての主要港地域に戦略的な事業拠点を展開しており、大手自動車メーカーを含む輸入自動車の入港後の輸送や保管を行っております。これらに加え、保管倉庫、清掃、検疫、通関手続き、納車前の整備・点検・メンテナンスなど、オーストラリア全土の自動車販売顧客への新車納車までの付帯サービスも幅広く手掛けております。

当社が本株式取得契約通りに Autocare社株式の取得が完了し、連結子会社化することにより、オーストラリアにおける事業領域の拡大と同市場に適したバリューチェーンの構築を図り、また、オーストラリアにおける自動車市場のニーズの深化に応えるべく革新的なソリューションを提供し、長期的な価値の創造と事業の成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40百万AUドル
取得原価		40百万AUドル

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(株式分割)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	16,238,895株
②今回の分割により増加する株式数	48,716,685株
③株式分割後の発行済株式総数	64,955,580株
④株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株